

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

データセクション

125 環境

- 125 環境マネジメント/気候変動
- 130 水管理
- 131 汚染・廃棄物

132 社会

- 132 人権
- 133 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)
- 135 人材開発
- 136 人材の確保と定着
- 138 労働安全衛生
- 140 製品安全/イノベーション
- 141 サプライチェーンマネジメント/社会貢献活動

143 ガバナンス

- 143 コンプライアンス

144 第三者保証

※データの信頼性を高めるため、独立した第三者より保証を受けています。最新の保証対象データに✓マークを付しています。



データセクション / 環境

環境マネジメント

■ 環境目標

〈第5次環境目標進捗状況※4〉

	2020		2021		2022		2023	
	実績値	2014年度比	実績値	2014年度比	実績値	2014年度比	実績値	2014年度比
KPI (1) CO ₂ 排出量 / 売上高	13.2	32.8%削減	12.3	37.8%削減	12.3	48.9%削減	11.4 ^{※1}	52.4%削減
KPI (2) 水使用量 / 売上高	0.183	11.4%削減	0.16	22.8%削減	0.165	34.5%削減	0.142 ^{※2}	43.6%削減
KPI (3) 廃棄物発生量 / 売上高	1.91	11.9%削減	1.71	21.1%削減	1.68	36.0%削減	1.50 ^{※3}	42.8%削減

対象範囲：※1 三菱重工業(株)および国内外グループ会社156社
 ※2 三菱重工業(株)および国内外グループ会社141社
 ※3 三菱重工業(株)および国内外グループ会社116社
 ※4 2022年度より売上高には、連結売上高を使用

気候変動

■ 温室効果ガス排出量

〈直接的温室効果ガス排出量 (Scope1)〉

	単位	2021	2022	2023	2024
CO ₂ 排出量 ^{※1}	kt-CO ₂	171	137	129	133
(第三者保証) ^{※2}		118	82	75 ✓	※4
その他の排出量 ^{※3}	kt-CO ₂ e				
CH ₄		0.073	0.180	0.165	
N ₂ O		0.261	0.086	0.072	
HFCs		0.219	0.621	0.194	
PFCs		—	—	—	
SF ₆		0.574	0.403	0.401	
NF ₃		—	—	—	

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 158社/2022年度 163社/2023年度 156社/2024年度 170社(売上高カバー率：98%))

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2021年度 12社/2022年度 11社/2023年度 10社/2024年度 10社)

※3 対象範囲：三菱重工業(株)単独

※4 独立した第三者からの保証取得のため受審中

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

> 環境マネジメント / 気候変動

> 水管理

> 汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 環境

〈間接的温室効果ガス排出量 (Scope2)〉

	単位	2021	2022	2023	2024
ロケーション基準 ^{※1, 3}		423	434	438	425
(第三者保証) ^{※2, 3}	kt-CO ₂	—	247	269 ✓	※5
マーケット基準 ^{※1, 4}		382	377	402	384
(第三者保証) ^{※2, 4}	kt-CO ₂	225	224	277 ✓	※5

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 158社/2022年度 163社/2023年度 156社/2024年度 170社(売上高カバー率：98%))

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2021年度 12社/2022年度 11社/2023年度 10社/2024年度 10社)

※3 日本は、電気事業者別排出係数(環境省・経産省)の全国平均係数を適用。その他は、国際エネルギー機関(IEA)の「IEA Emission Factors」国別平均係数を適用

※4 日本は、電力事業者別排出係数(環境省・経産省)を適用。その他は、電力供給会社が提供する排出係数の入手が困難な場合は国際エネルギー機関(IEA)の「IEA Emission Factors」国別排出係数を適用

※5 独立した第三者からの保証取得のため受審中

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

> 環境マネジメント / 気候変動

> 水管理

> 汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 環境

〈その他の間接的温室効果ガス排出量 (Scope3) ※〉

カテゴリ	単位	2021	2022	2023	2024
1. 購入した製品・サービス※1		4,819	4,907	7,371	6,883
2. 資本財※2		385	477	650	615
3. スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動※2		68	70	71	70
4. 輸送、配送(上流)※1	kt-CO ₂	13	17	14	12
5. 事業から出る廃棄物※5		17	14	18 ✓	15 ※7
6. 出張※2		10	10	10	10
7. 雇用者の通勤※2		36	35	36	36
8. リース資産(上流)〈スコープ1&2に含む〉	—	—	—	—	—
9. 輸送、配送(下流)※3	—	対象外	対象外	対象外	対象外
10. 販売した製品の加工※3	—	対象外	対象外	対象外	対象外
11. 販売した製品の使用※6	kt-CO ₂	1,573,000	1,231,000	842,000	877,000
12. 販売した製品の廃棄※3	—	対象外	対象外	対象外	対象外
13. リース資産(下流)※4	—	対象外	対象外	対象外	対象外
14. フランチャイズ※4	—	対象外	対象外	対象外	対象外
15. 投資※3	—	対象外	対象外	対象外	対象外
集計範囲における合計値	kt-CO ₂	1,578,348	1,236,530	850,170	884,641

※ 集計範囲・算定方法の見直し等により数値が変動する可能性あり

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内グループ会社一部

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社

※3 現時点では参考となるデータが確認できていないため算定対象から除外

※4 当社事業の範囲外のため算定対象から除外

※5 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内グループ会社(2021年度 9社/2022年度 8社/2023年度 7社/2024年度 7社)

※6 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社。ライフサイクル全体での排出量

※7 独立した第三者からの保証取得のため受審中

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

>環境マネジメント/気候変動

>水管理

>汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 環境

■ エネルギー消費量

〈エネルギー消費量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
エネルギー総消費量	GWh	1,869	1,722	1,714	1,714
再生可能エネルギー消費量	GWh	113	109	133	140
エネルギー総消費量に占める再生可能エネルギー消費量の割合	%	6.0	6.4	7.8	8.2

対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 158社/2022年度 163社/2023年度 156社/2024年度 170社(売上高カバー98率%))

〈購入電力量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
購入電力量	GWh	954	976	997	983

対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 158社/2022年度 163社/2023年度 156社/2024年度 170社(売上高カバー98率%))

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

> 環境マネジメント / 気候変動

> 水管理

> 汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 環境

■ エネルギー使用量

〈エネルギー使用量実績〉

	単位	2020	2021	2022	2023
電力※1	GWh	598	539	568	615 ✓
A重油	ML	3	4	3	2 ✓
B・C重油	kL	0	0	0	0 ✓
ガソリン	ML	0.2	0.3	0.2	0.2 ✓
軽油	ML	4	2	2	1.7 ✓
灯油	ML	2	2	0.5	0.4 ✓
ジェット燃料	ML	0.7	0.8	1	0.8 ✓
一般炭	kt	0	0	0.002	0 ✓
都市ガス	M (m ³)※2	29	38	24	24 ✓
LPG	kt	4	3	2	2 ✓
LNG	kt	0.7	1	1	1.5 ✓
天然ガス(LNGを除く)	k (m ³)	0	0.9	0.7	0.6 ✓
石油系炭化水素ガス	k (m ³)	0.1	1.5	3.3	0.6 ✓
温水	GJ	20	21	21	15 ✓
冷水	TJ	6	12	12	9 ✓
蒸気	TJ	4	7	6	5 ✓

対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2020年度 15社/2021年度 12社/2022年度 11社/2023年度 10社)

※1 再生可能エネルギーを含む。2020～2022年度は購入電力

※2 2020～2022年度はMNm³

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

> 環境マネジメント / 気候変動

> 水管理

> 汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 環境

水管理

■ 水使用量

〈水資源投入量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
取水量 ^{※1}	万m ³	684	677	650	623
(第三者保証) ^{※2}		506	476	492 ✓	※7
取水量内訳					
上水道水	万m ³	274	276	268	265
(第三者保証) ^{※2}		146	139	180 ✓	※7
工業用水		233	231	224	217
(第三者保証) ^{※2}		215	193	180 ✓	※7
地下水		175	169	157	141
(第三者保証) ^{※2}	145	144	133 ✓	※7	
河川、湖沼など		2	1	1	1
水リサイクル量 ^{※3}	万m ³	16	18	14	
水リサイクル率 ^{※3}	%	2.4	4	3.5	

〈排水量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
排水量 ^{※4}	万m ³	477	356	358	352
排水量内訳					
下水道など	万m ³	313	191	192	160
公共水域(河川・湖沼) ^{※5}		164	165	166	193

〈水使用量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
水使用量 ^{※1,6}	万m ³	521	512	484	431

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 144社/2022年度 143社/2023年度 141社/2024年度 150社(売上高カバー率95%))

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2021年度 11社/2022年度 10社/2023年度 9社/2024年度 9社)

※3 対象範囲：三菱重工業(株)単独

※4 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 79社/2022年度 83社/2023年度 70社/2024年度 70社)

※5 自社で浄化して河川や湖沼に戻した排水量

※6 水使用量=取水量(上水+工業用水+地下水+河川・湖沼)-自社で浄化して河川や湖沼に戻した排水量

※7 独立した第三者からの保証取得のため受審中

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

>環境マネジメント/気候変動

>水管理

>汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 環境

汚染・廃棄物

■ 廃棄物排出量

〈廃棄物排出量※1〉

	単位	2021	2022	2023	2024
発生量※2	千t	144	133	128	124
(第三者保証)※3		30	26	28 ✓	※6
リサイクル量※2		112	101	100	99
総処分量※2、4		32	32	28	26
最終処分量※2		9	10	9	9

〈有害廃棄物排出量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
発生量※2	千t	11	11	10	11
(第三者保証)※5		6	7	7 ✓	※6
リサイクル量※2		4	5	5	5
総処分量※2、4		7	6	5	6

※1 有価物を含む

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社(2021年度 119社/2022年度 116社/2023年度 116社/2024年度 118社(売上高カバー率90%))

※3 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2021年度 12社/2022年度 11社/2023年度 10社/2024年度 10社)。有価物・有害廃棄物を除く

※4 総処分量 = 発生量 - リサイクル量

※5 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内連結事業会社(2021年度 12社/2022年度 11社/2023年度 10社/2024年度 10社)。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく特別管理産業廃棄物

※6 独立した第三者からの保証取得のため受審中

■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量

〈揮発性有機化合物(VOC)排出量〉

	単位	2021	2022	2023	2024
排出量(合計)	t	558	585	597	540
トルエン		237	227	242	206
キシレン		217	229	237	197
エチルベンゼン		104	129	118	136

対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内グループ会社(2021年度 27社/2022年度 25社/2023年度 24社/2024年度 24社(売上高カバー率89%))

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

> 環境マネジメント / 気候変動

> 水管理

> 汚染・廃棄物

社会

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

人権

■ 結社の自由と雇用の保証

		単位	2021	2022	2023	2024
労働協約の対象となっている従業員割合	従業員割合	%	92.6 ^{※1}	93.3 ^{※2}	90.1 ^{※3}	83.2 ^{※4}
労働組合との団体交渉(労使協議)の回数 ^{※5}		回	47	24	28	20

対象範囲：※1 三菱重工業(株)単独および国内主要グループ会社 7社(連結従業員カバー率：連結全従業員の43.3%)

※2 三菱重工業(株)単独および国内グループ会社 15社(連結従業員カバー率：46.0%)

※3 三菱重工業(株)単独および国内グループ会社 22社(連結従業員カバー率：48.5%)

※4 三菱重工業(株)単独および国内グループ会社 37社(連結従業員カバー率：55.2%)

※5 三菱重工業(株)単独

		単位	2021	2022	2023	2024
一時解雇	一時解雇者数	名	0	0	0	0
	一時解雇をともなう組織変更に関する団体交渉の回数	回	0	0	0	0

対象範囲：三菱重工業(株)単独

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

>人権

>ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン(DE&I)

>人材開発

>人材の確保と定着

>労働安全衛生

>製品安全/イノベーション

>サプライチェーンマネジメント/
社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン (DE&I)

■ 多様性と機会均等に関するデータ

		単位	2021	2022	2023	2024	
従業員数	連結総数	名	77,991	76,859	77,697	77,274	
	単独総数	名	22,755	21,634	22,538	22,347	
	男性人数	名	20,571	19,637	20,461	20,256	
	男性割合	%	90.4	90.8	90.8	90.6	
	女性人数	名	2,184	1,997	2,027	2,091	
	女性割合	%	9.6	9.2	9.2	9.4	
従業員平均勤続年数、平均年齢	平均勤続年数	年	18.5	18.8	19.0	18.9	
	平均年齢	歳	41.6	42.1	42.4	42.5	
	男性平均勤続年数	年	18.6	19.0	19.1	19.0	
	女性平均勤続年数	年	17.8	17.8	17.9	17.5	
役員 ^{※1}	総数	名	51	51	48	48	
	男性人数	名	49	49	45	44	
	男性割合	%	96.1	96.1	93.7	91.7	
	女性人数	名	2	2	3	4	
	女性割合	%	3.9	3.9	6.3	8.3	
管理職 ^{※2}	総数	名	5,498	5,455	5,766	5,695	
	男性人数	名	5,336	5,298	5,608	5,536	
	男性割合	%	97.1	97.1	97.3	97.2	
	女性人数	名	162	157	158	159	
	女性割合	%	2.9	2.9	2.7	2.8	
障がい者雇用率	雇用率	%	2.34	2.45	2.55	2.69	
再雇用者数	総数	名	695	682	875	920	
契約社員または臨時従業員が占める割合	割合	%	8.3	8.9	9.3	10.1	
賃金の平等性 ^{※2,3}	管理職(基本給のみ)	男性	—	1.05	1.05	1.06	1.05
		女性	—	1	1	1	1
	管理職(基本給+その他ボーナス等のインセンティブ)	男性	—	1.03	1.03	1.03	1.06
		女性	—	1	1	1	1
	非管理職	男性	—	1.05	1.05	1.04	1.04
		女性	—	1	1	1	1

対象範囲：三菱重工業(株)単独

※1 執行役員を含む

※2 課長クラス以上を管理職と定義

※3 各階層における男女別の平均賃金のうち、少ないほうを 1.00 とし、差を指数で表示

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

>人権

>ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)

>人材開発

>人材の確保と定着

>労働安全衛生

>製品安全/イノベーション

>サプライチェーンマネジメント/
社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

■ 多様性と機会均等に関するデータ

		単位	2021	2022	2023	2024
ポジションごとの女性比率	従業員全体		13.4	13.8	13.5	13.8
	非管理職		15.3	16.1	15.9	16.2
	課長職 ^{※1}	%	4.7(4.5)	4.6(4.5)	4.5(4.4)	5.3(5.0)
	部長職 ^{※1}		3.4(3.7)	3.4(3.6)	3.3(3.5)	2.6(3.5)
	役員 ^{※2}		4.5	4.2	4.3	6.3
	プロフィットセンターにおける管理職 ^{※1,3}		4.4(4.1)	4.2(4.0)	3.9(3.7)	4.3(4.1)

対象範囲：三菱重エグループ(連結従業員カバー率：2021年89.8%/2022年91.3%/2023年90.0%/2024年92.2%)

※1 ()内は上位ポジションを含んでの集計

※2 執行役員を含む

※3 コーポレート組織以外をプロフィットセンターと規定

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

- > 人権
- > ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)
- > 人材開発
- > 人材の確保と定着
- > 労働安全衛生
- > 製品安全/イノベーション
- > サプライチェーンマネジメント/社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

人材開発

■ 技監・範師認定

		単位	2021	2022	2023	2024
技監・範師新規認定者数	技監	名	4	6	1	5
	範師		3	4	3	2

対象範囲：三菱重工業(株)単独

■ 教育時間と教育費用

		単位	2021	2022	2023	2024
教育時間	延べ教育時間	時間	703,521	766,933	972,284	932,549
	一人当たり教育時間	時間/人	13.6	16.0	20.6	19.8
教育費用	延べ費用	千円	1,326,638	1,881,621	1,778,634	1,924,085
	一人当たり教育費用	円/人	25,708	39,228	37,681	40,922
集計範囲(三菱重工業(株)および国内グループ会社)	集計対象者数	人	51,605	47,966	47,203	47,018
	従業員カバー率	%	66.2	62.4	60.8	60.8

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

>人権

>ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン(DE&I)

>人材開発

>人材の確保と定着

>労働安全衛生

>製品安全/イノベーション

>サプライチェーンマネジメント/
社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

人材の確保と定着

		単位	2021	2022	2023	2024
従業員の成績評価※1	目標管理による評価を行っている従業員の割合	%	62.9	62.9	62.7	62.5
	多面的な成績評価を行っている従業員の割合		37.1	37.1	37.3	37.5
採用者数※1	総数	名	361	478	737	1,467
	男性	名	316	437	641	1,296
	男性割合	%	87.5	91.4	87.0	88.3
	女性	名	45	41	96	171
	女性割合	%	12.5	8.6	13.0	11.7
キャリア採用者数※1	総数	名	54	123	196	572
	男性	名	42	112	168	506
	男性割合	%	77.8	91.1	85.7	88.5
	女性	名	12	11	28	66
	女性割合	%	22.2	8.9	14.3	11.5
内部採用で充当したオープンポジションの割合※1	全体		98.8	97.8	98.0	95.5
	男性	%	—	98.6	98.0	95.5
	女性		—	97.7	98.0	95.5
総離職率※2	全体		4.1	5.6	4.6	3.8
	男性	%	3.8	5.5	4.6	3.8
	女性		7	6.1	4.9	3.8
自己都合離職率※2	全体		1.8	1.6	1.4	1.2
	男性	%	1.5	1.5	1.3	1.2
	女性		4.4	2.9	2.5	1.7

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独

※2 対象範囲：2021年度 三菱重工業(株)単独/2022年度～2023年度 三菱重工業(株)単独および国内グループ会社(2022年度 6社/2023年度 14社/2024年度 27社(従業員カバー率：52.0%))

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼データセクション

環境

社会

>人権
>ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン(DE&I)

>人材開発
>人材の確保と定着
>労働安全衛生
>製品安全/イノベーション
>サプライチェーンマネジメント/
社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

■ 社員エンゲージメント

		単位	2021	2022 ^{※1}	2023	2024 ^{※2}	目標
意識調査	エンゲージメントが高い社員の割合	%	—	57	—	63	2030年度までに 世界平均以上 ^{※3}
	(有効回答率)		—	75	—	79	

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社 170社(従業員カバー率：88%)

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独および国内外グループ会社 192社(従業員カバー率：92%)

※3 世界平均：72%(2024年度調査時点)

■ 働き方と両立支援に関するデータ

		単位	2021	2022	2023	2024
両立支援制度利用状況	育児休業取得者数 ^{※1}	男性	245	268	261	340
		女性	92	94	70	69
	育児休業取得率	男性 ^{※2}	24.2	69.0	85.8	90.2
		女性 ^{※3}	98.9	96.9	94.5	98.6
	育児勤務利用者数	男性	348	417	604	682
		女性	559	531	538	530
	チャイルド・プラン休業利用者数		2	5	3	10
	介護休業利用者数	名	11	9	19	11
	介護勤務利用者数		30	38	58	66
	育児休業取得後の復職率		98.9	99.6	100	99.2
育児休業取得後の定着率	%	96.9	96.0	98.7	96.0	
働き方に関する実績	年次有給休暇取得率	%	73.7	77.0	81.5	77.7
	在宅勤務利用実績	名	12,186	12,655	11,723	10,852

対象範囲：三菱重工業(株)単独

※1 育児休業を取得開始した社員数

※2 育児休業または配偶者出産休暇を取得開始した社員/子どもが産まれた社員(2021年度以前は育児休業を取得開始した社員/子どもが産まれた社員)

※3 育児休業を取得開始した社員/産前産後休暇が終了し育児休業取得可能となった社員

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

>人権

>ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン(DE&I)

>人材開発

>人材の確保と定着

>労働安全衛生

>製品安全/イノベーション

>サプライチェーンマネジメント/
社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

労働安全衛生

■ 労働安全衛生に関するデータ

		単位	2021 ^{※1}	2022 ^{※2}	2023 ^{※3}	2024 ^{※4}	
労働災害削減に向けた目標	労働時間(従業員+請負業者)	労働時間総計	時間	194,327,660	175,730,576	168,934,525 ✓	162,880,792 ^{※6}
	死亡・重大災害件数	目標	件	0	0	0	0
		実績	件	0	1	0	3
	業務上死亡者数	従業員	名	0	0	0 ✓	0 ^{※6}
		請負業者	名	0	1	0 ✓	3 ^{※6}
	労働災害件数	従業員	件	32	28	33 ✓	33 ^{※6}
		請負業者	件	34	25	23 ✓	31 ^{※6}
	休業災害度数率 ^{※5} (従業員+請負業者)	目標	—	0.26	0.33	0.35	0.32
		実績	—	0.34	0.30	0.33 ✓	0.39 ^{※6}
		製造業平均	—	1.31	1.25	1.29	1.24
		従業員	—	0.26	0.23	0.28 ✓	0.28 ^{※6}
		請負業者	—	0.47	0.48	0.46 ✓	0.69 ^{※6}

※1 対象範囲：三菱重工業(株)単独およびグループ会社 56社(従業員カバー率 77.4%)

※2 対象範囲：三菱重工業(株)単独およびグループ会社 56社(従業員カバー率 77.5%)

※3 対象範囲：三菱重工業(株)単独およびグループ会社 51社(従業員カバー率 71.1%)

※4 対象範囲：三菱重工業(株)単独およびグループ会社 49社(従業員カバー率 72.3%)

※5 休業災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表したもので、休業1日以上の労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

※6 独立した第三者からの保証取得のため受審中

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

- >人権
- >ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)
- >人材開発
- >人材の確保と定着
- >労働安全衛生
- >製品安全/イノベーション
- >サプライチェーンマネジメント/社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

■ 健康経営推進のための指標と実績

		目標	単位	2020	2021	2022	2023
健康経営推進	定期健康診断受診率 ^{※1}	100	%	99.5	99.2	99.5	99.4
	人間ドック受診率 ^{※1}	50%以上	%	35.0	57.2	59.4	61.5
	喫煙率 ^{※1}	23%未満	%	23.7	22.6	22.0	21.4
	定期健康診断後の医療機関受診率 ^{※1}	前年度比+10ポイント	%	46.6	48.0	50.6	45.4
	血糖値改善プログラム参加率 ^{※2}	15	%	12.0	9.0	6.9	7.76
健康診断等データ ^{※3}	適正体重維持者率 ^{※1}	BMI18.5～25未満	%	63.4	66.1	65.9	65.8
	血圧リスク者率 ^{※1}	収縮期血圧180mmHg以上または拡張期血圧110mmHg以上	%	0.4	0.2	0.4	0.3
	糖尿病管理不良者率 ^{※1}	HbA1c8.0以上	%	0.9	0.5	0.8	0.7
	ストレスチェック受検率 ^{※4}	—	%	97.3	96.0	92.1	94.6
傷病休業率 ^{※4}	傷病休業件数率	—	—	3.98	4.61	8.57	3.67
	傷病休業日数率	—	—	0.8	0.82	0.91	0.73

※1 当社健康管理部門が健康管理を行う当社およびグループ会社社員

※2 三菱重工健康保険組合被保険者

※3 経済産業省 健康経営度調査 提出データ一部抜粋

※4 三菱重工業(株)単独

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

- >人権
- >ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)
- >人材開発
- >人材の確保と定着
- >労働安全衛生
- >製品安全/イノベーション
- >サプライチェーンマネジメント/社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

製品安全

■ 放射線の安全管理

		単位	2020	2021	2022	2023
MHI原子力研究開発(株)	保管能力		3,293	3,293	3,293	3,293
	放射性廃棄物(固体廃棄物) 保管量	(200Lドラム缶)/本	2,555	2,610	2,689	2,723
	発生量		16	55	79	34
	放射線業務に従事する従業員の被ばく量(平均値) ^{※1}	mSv/年	0.02	0.07	0.04	0.06
三菱原子燃料(株)	保管能力		17,053	17,053	17,053	17,053
	放射性廃棄物(固体廃棄物) 保管量	(200Lドラム缶)/本	14,747	16,108	16,102	15,915
	発生量		1,344	1,361	-6 ^{※2}	-187 ^{※2}
	放射線業務に従事する従業員の被ばく量(平均値) ^{※1}	mSv/年	0.01	0.01	0.02	0.08 ^{※3}

※1 職業被ばくにおける線量限度は、国際放射線防護委員会(ICRP)2017勧告および国内関係法令において、実効線量で5年間につき100mSv、1年間につき50mSvと定められています。

※2 放射性廃棄物の減容量が発生量を上回った結果

※3 主に生産量増によるもの

イノベーション

		単位	2020	2021	2022	2023
研究開発費		億円	1,257	1,136	1,274	1,783
	売上高比率	%	3.4	2.9	3.0	3.8
従事する社員数		人	約1,460	約1,460	約1,460	約1,500

対象範囲：三菱重工グループ

		単位	2020	2021	2022	2023
保有特許件数			25,968	25,654	25,771	26,158
(地域別)	日本	件	15,081	14,368	14,432	14,917
	米国		4,494	4,658	4,829	4,838
	欧州		3,193	3,259	3,189	3,095
	中国		3,200	3,369	3,321	3,308

対象範囲：三菱重工グループ

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

- >人権
- >ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)
- >人材開発
- >人材の確保と定着
- >労働安全衛生
- >製品安全/イノベーション
- >サプライチェーンマネジメント/社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

サプライチェーンマネジメント

	単位	2020	2021	2022	2023
サステナビリティ・CSR教育に参加したサプライヤー数(延べ)	社	701	1,332	1,682	2,521

社会貢献活動

■ 社会貢献活動KPI項目

		単位	2020	2021	2022	2023	
重点分野(1)次世代育成	理科授業開催実績 参加人数(延べ人数) ^{※1}	名	892 ^{※2}	7,171 ^{※2}	8,966 ^{※2}	11,147	
	重点分野(2)地域貢献						
	自然災害被災地支援実績 災害等の件数 ^{※1}	件	3	4	3	3	
	寄付・支援額 ^{※1}	百万円	10	5	5	17	
重点分野(3)環境保全							
	種子島アカウミガメ 保全調査支援実績	社員ボランティア申込者 (うち参加者)	名	— ^{※3}	— ^{※3}	— ^{※3}	70(32)
		実施した調査の回数	回	7	8	8	8
	個体識別調査数 親ガメ(産卵時)	頭	15	28	27	15	

※1 対象範囲：三菱重工グループ

※2 2020、2021、2022年度は新型コロナウイルスの影響により、社員参加による新たな理科授業を実施していない。

※3 2020、2021、2022年度は新型コロナウイルスの影響により、社員ボランティアの募集・参加は見送り、現地NPO職員による親ガメ(産卵時)調査を支援。

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

▼ データセクション

環境

社会

>人権
>ダイバーシティ・エクイティ&
インクルージョン(DE&I)

>人材開発
>人材の確保と定着
>労働安全衛生
>製品安全/イノベーション
>サプライチェーンマネジメント/
社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証



データセクション / 社会

- サステナビリティマネジメント
- 環境
- 社会
- ガバナンス
- ▼ データセクション

環境

社会

- >人権
- >ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)
- >人材開発
- >人材の確保と定着
- >労働安全衛生
- >製品安全/イノベーション
- >サプライチェーンマネジメント/社会貢献活動

ガバナンス

第三者保証

		単位	2020	2021	2022	2023
社会貢献活動の投入費用			1,205	1,060	1,172	1,385
(分野別)	学術研究	百万円	131	105	101	103
	教育		591	554	608	590
	地域社会		71	53	169	184
	健康・医学、スポーツ		53	61	65	81
	その他		359	287	229	427

対象範囲：三菱重工グループ

		単位	2020	2021	2022	2023
寄付額			1,205	1,060	1,172	1,385
(種類別)	現金寄付	百万円	585	548	588	656
	時間寄付		68	48	88	128
	現物寄付		53	18	3	132
	経費		499	446	493	469

対象範囲：三菱重工グループ



データセクション / ガバナンス

コンプライアンス

■ コンプライアンスの状況

	単位	2020	2021	2022	2023
コンプライアンス研修受講人数	名	約90,300	約82,000	約80,000	約81,000

対象範囲：三菱重工業(株)およびグループ会社全従業員(役員、再雇用社員、パート・アルバイト、嘱託及び派遣社員を含む)

	単位	2020	2021	2022	2023
コンプライアンス通報件数		139	128	144	163
(種類別)					
労働・職場環境	件	83	68	75	87
規律・マナー違反		12	6	20	27
取引関連法令		5	8	26	35
相談・意見		3	1	4	1
その他		36	45	19	13

対象範囲：三菱重工グループ

サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

ガバナンス

>コンプライアンス

第三者保証



サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

第三者保証

■ マテリアリティ開示情報に関する保証



LR 独立保証声明書

三菱重工株式会社のマテリアリティ開示情報に関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて三菱重工株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（以下、LR という）は、三菱重工株式会社（以下、会社という）からの依頼に基づき、2020年に設定された三菱重工グループのマテリアリティに関する開示情報（2020年10月14日公表、以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要水準において、AA1000 ASSURANCE STANDARD v3 タイプ1-アカウンタビリティ原則の充足状況の保証を用いて、中程度の水準の保証業務を実施した。

LR の保証業務は、会社とその国内外の連結対象子会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- AA1000 ACCOUNTABILITY PRINCIPLES 2018 への適合性の検証

LR の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及される第三者に関するデータや情報は対象としていない。

LR の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LR はそれ以外のいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LR の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、AA1000 ACCOUNTABILITY PRINCIPLES 2018 に準拠していないことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、中程度の水準の保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注：中程度の水準の保証業務の証拠収集は、高い水準の保証業務に比べて少ない範囲で行われ、拠点を訪問して元の情報を確認するより集められた情報に重点を置いている。従って、中程度の水準の保証業務で得られる保証水準は、高い水準の保証業務が行われた場合に得られたであろう保証に比べて実質的に低くなる。

保証手続

LR の保証業務は、AA1000 ASSURANCE STANDARD v3 に準拠して実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 関係する全てのステークホルダーを把握していることを確認するため、会社のステークホルダーの特定および決定のプロセスを評価した。
- 報告書に重要な課題が網羅されていることを確認するため、会社のマテリアリティの特定および決定のプロセスを審査した。
- ステークホルダーが関心を持つ課題に関する対話が行われていることを確認するため、会社のステークホルダーエンゲージメント手続を評価した。
- 環境や社会に重要な影響を及ぼすサステナビリティのパフォーマンスを把握し開示していることを確認するため、会社の KPI 設定プロセスおよび情報開示の手法について検証した。
- LR はサステナビリティを担当する主要な関係者へのインタビューと、書類と関連する記録をレビューすることによってこれらを行った。インタビューは COVID-19 の世界的な感染拡大に伴う、会社の訪問者の職場への入場制限により、Microsoft Teams を用いてリモートにより実施された。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。



- 包括性**
会社のステークホルダーエンゲージメントから除外されている主要なステークホルダーグループは見られなかった。会社はステークホルダーを網羅的に特定しており、トップマネジメントによりステークホルダーへのコミットメントの表明が行われている。ステークホルダーの特定プロセスに関して、更なる開示が期待される。
- 重要性**
会社の報告書から除外されているサステナビリティに関する重要な側面は見られなかった。会社はサステナビリティに関連する社会課題に対応するため、2020年にマテリアリティを再評価し決定した。この過程においては、主要なサステナビリティの基準を踏まえて課題の抽出が行われ、会社とステークホルダーの双方の観点から重要性の決定が行われている。
- 対応性**
会社はステークホルダーの関心を把握し、対応するプロセスを有している。会社は定期的に有識者との懇談や様々なステークホルダーとの対話を実施しており、2020年に行われたマテリアリティ決定のプロセスでは、ステークホルダーの意見を聞き取り、修正を反映して決定されている。マルチステークホルダーとの対話に関して、更なる開示が期待される。
- インパクト**
会社はサステナビリティのパフォーマンスに関するデータ及び情報を収集し開示するためのシステムを確立している。会社は統合報告書やESGデータブックを通じて情報を開示しており、ステークホルダーの関心が高い情報については第三者保証を受けている。2020年に決定したマテリアリティに基づき、重要な指標に関するKPIの設定を進めている。

基準、適格性及び独立性

LRはISO14065 温室効果ガス測定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項、ISO17021-1適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項-第1部：要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と 廣業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRはその資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明性があることを保証する。

LRは会社に対して、サステナビリティ情報の保証、ISO9001、ISO14001、ISO45001の認証を実施している機関である。LRが会社に対して実施した業務はこの検証及びこれらの保証、認証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

日付：2021年3月2日

署名

小田村 尚
LR 主任検証人

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F
LR reference: YKA4005601

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the reports to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.



サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

第三者保証

■ 環境データに関する保証



LRQA独立保証声明書

三菱重工株式会社 の 2023 年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて三菱重工株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、三菱重工株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（GHG）については ISO14064-3:2019 と GX リング第三者検証ガイドラインを用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内連結会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順及び GX リング算定・モニタリング・報告ガイドラインへの適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価

環境¹⁾

- スコープ 1 GHG 排出量 (トン CO₂ 及びキログラム CO₂)^{2,3)}
- スコープ 2 GHG 排出量 [マーケット基準及びロケーション基準] (トン CO₂ 及びキログラム CO₂)³⁾
- スコープ 3 GHG 排出量 (カテゴリ 5) (キログラム CO₂)⁴⁾
- エネルギー使用量 (単位はエネルギー種別による)⁵⁾
- 取水量 (取水源の内訳を含む) (万 m³)⁶⁾
- 廃棄物排出量 (千トン)⁷⁾
- 有害廃棄物排出量 (千トン)⁸⁾

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 会社の定める基準及び GX リング算定・モニタリング・報告ガイドラインに従って報告書を作成していない
- 下表 1 に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準⁹⁾、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹⁾ GHG の定量化には固有の不確かさが明瞭となる。

²⁾ エネルギー起源 CO₂ のみを対象とする。

³⁾ 三菱重工株式会社及び国内連結事業会社（計 11 社）を対象とする。

⁴⁾ 三菱重工株式会社及び国内連結事業会社（計 8 社）を対象とする。

⁵⁾ 三菱重工株式会社及び国内連結事業会社（計 10 社）を対象とする。

⁶⁾ 限定的保証業務の範囲収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証水準に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000（改訂版）と GHG については ISO14064-3 及び GX リング第三者検証ガイドラインに従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2023 年度の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- 本社丸の内及び長崎造船所長崎工場、神戸造船所神戸工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行うと同時に、敷地範囲において排出源の現場確認を実施した。

報告事項

- 引き続き高いレベルでのデータ集計・算定が継続されることを期待する。

基準、透明性及び独立性

LRQA は ISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び検証を行う機関に対する要求事項—第 1 部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQA は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQA は会社の ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001 の認証機関である。また、LRQA は会社に対して、マネジメントシステムに関する様々なトレーニングサービスを提供している。検証・認証評価及びトレーニングは、LRQA が会社に対して行っている唯一の業務であり、そのため LRQA の独立性や公平性を損なうものではない。

署名 2024 年 10 月 25 日

Yoshinori

由岐中一順
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA10F
LRQA reference: YKAA005601

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Copyright © LRQA, 2024.



表 1. 三菱重工グループの 2023 年度環境データの要約

スコープ		
スコープ 1	GHG 排出量	74,910 tCO ₂
		75 ktCO ₂
スコープ 2	GHG 排出量 (ロケーション基準)	268,540 tCO ₂
		269 ktCO ₂
スコープ 2	GHG 排出量 (マーケット基準)	276,958 tCO ₂
		277 ktCO ₂
スコープ 3	GHG 排出量	
	カテゴリ 5	18 ktCO ₂
エネルギー使用量		
	A 重油	2 ML
	B・C 重油	0 KL
	ガソリン	0.2 ML
	軽油	1.7 ML
	灯油	0.4 ML
	ジェット燃料油	0.8 ML
	一般炭	0 kt
	都市ガス	24 M(m ³)
	液化石油ガス (LPG)	2 kt
	液化天然ガス (LNG)	1.5 kt
	天然ガス (LNG を除く)	0.6 k(m ³)
	石油系炭化水素ガス	0.6 k(m ³)
	電力	15 GJ
	冷水	9 TJ
	産業用以外の蒸気	5 TJ
	産業用蒸気	0 GJ
	電力	615 GWh
取水量		492 万 m ³
	上水道水	180 万 m ³
	工業用水	180 万 m ³
	地下水	133 万 m ³
廃棄物排出量 (有害廃棄物を除く)		28 kt
有害廃棄物排出量		7 kt



サステナビリティマネジメント

環境

社会

ガバナンス

データセクション

環境

社会

ガバナンス

第三者保証

第三者保証

■ 社会データに関する保証



LRQA独立保証声明書

三菱重工株式会社 SUSTAINABILITY DATABOOK 2024 に掲載される
2023 年度社会データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて三菱重工株式会社に対して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド（以下、LRQA という）は、三菱重工株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、SUSTAINABILITY DATABOOK 2024 に掲載される 2023 年度（2023 年 04 月 01 日～2024 年 03 月 31 日）の三菱重工株式会社の社会データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社とその国内連結会社における運営及び活動1に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 会社の定める報告手順への適合性の検証
- 以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価
 - 業務上死亡者数（従業員）
 - 業務上死亡者数（請負業者）
 - 休業災害度数率（従業員）
 - 休業災害度数率（請負業者）
 - 休業災害件数（従業員）
 - 休業災害件数（請負業者）
 - 労働時間（従業員、請負業者の合算）

LRQA の保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRQA は会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRQA の意見

LRQA の保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 正確で信用できる社会データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準2、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

保証手続

LRQA の保証業務は、ISAE3000(改訂版)に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

¹ 三菱重工株式会社および国内連結子会社（50 社）

² 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2023 年度の社会データに関する記録および情報の検証を行った。

観察事項

会社は、データマネジメント体制を継続して改善し、データの正確性・網羅性を維持することが期待される。

基準、適格性及び独立性

LRQAはISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項 – 第1部：要求事項” に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。

全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。検証は、LRQAが会社に対して行っている唯一の業務であり、そのためLRQAの独立性や公平性を損なうものではない。

署名

2024 年 7 月 5 日

Shoutaro Kanabata

川端 将太郎
LRQA 主任検証人
LRQA リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKA4005601

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © LRQA, 2024.



三菱重工業株式会社

本報告書に関するお問い合わせ先

グループ戦略推進室 サステナビリティ推進室

〒100-8332 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

2024年10月(2025年7月一部改訂)